

# スクールソーシャルワークの展開の今日的意義

田 中 尚

The present meaning of school social work development in Japan

TANAKA Hisashi

2008年に、「スクールソーシャルワーク活用事業」が予算化され、学校現場におけるソーシャルワークが国庫補助事業で展開されるようになった。そこで、本稿は、スクールソーシャルワークの展開における今日的意義について、「スクールソーシャルワーカー活用事業」の位置づけと現状、社会福祉の専門職制度のあり方の議論、さらには社会福祉の基本原則の検討から考察し、スクールソーシャルワークの展開が今後のソーシャルワーク実践にどのような意味をもつのかを検討することを目的としている。

キーワード：スクールソーシャルワーク、社会福祉専門職制度、社会福祉の原理

Since 2008 “School social work exploit program” has started on national subsidy. This paper aims to discuss what the present meaning of school social work is from the viewpoints of development in relation to school social work exploit program, social work professional system in Japan, and principle of social well-being. We then proceed to suggest the significance of the development of school social work in relation to social work practice in general.

Key words : school social work, school social work exploit program, the present meaning of school social work, social work professional system, principle of social well-being

## I. はじめに（問題意識と目的）

わが国の教育現場のなかに、ソーシャルワークの観点からの取り組みが新たな形でなされようとしてきている。これまでも教育現場でソーシャルワークが展開されてきた先駆的な取り組みや経緯は見られるものの、2009年度に文部科学省が「スクールソーシャルワーカー活用事業」を全国的に実施したことのもつ意味は大きい。今日、学校現場では、「いじめ」問題への対応、「不登校・ひきこもり」への取り組み、「非行」、「児童虐待」、「特別支援教育」を必要とする児童への支援など、学校現場だけで完結し、対応することが困難な問題として、今日的な社会的文脈のなかで捉えられようとしている。これらの問題の今日的な社会的文脈がどのような形で形成され、そのことがどのような意味をもつのかについて検討していく必要がある。たとえば、「今日の複雑多様化する児童生徒問題に対応していくには、学校現場における支援活動のみでは限

界があり、学校を取り巻く地域の関係機関との連携が不可欠になってきている」（岩崎.2009）、「近年、いじめ、不登校、暴力行為等の子どもの問題行動や児童虐待などへの対応において、教育と福祉の連携の重要性が高まっている。これまでのスクールカウンセラーをはじめとする子どもへのケアは、主に心理面に着目したものであったが、これに加え、子どもを取り巻く環境に働きかける社会福祉的アプローチが求められるようになった」（鵜飼.2008）、など複雑多様化する児童生徒の問題性と問題の背景にある状況や環境との関連性にその解決の方向を見出そうとする論考が多く見られる。そのうえで、学際的な支援の必要性、教育と福祉の連携としてスクールソーシャルワークに期待を寄せるといった内容である。

一方、社会福祉の専門的実践としてのソーシャルワークの観点から、専門職制度の位置づけや広がりが見られるようになってきた。わが国では、ソーシャルワークを展開する専門職制度として社会福祉士や精神

保健福祉士制度として位置づけようとしており、これまでも日本社会福祉教育学校連盟・日本社会福祉士養成校協会合同検討委員会報告、「社会福祉士が活躍できる職域の拡大に向けて」(平成18年4月23日)や、日本学術会議社会学委員会社会福祉学学科会提言、「近未来の社会福祉教育のあり方について－ソーシャルワーク専門職資格の再編に向けて－」(平成20年7月14日)などで、ソーシャルワークを展開するシステムづくりやその領域の拡大について提言を行ってきた。

なかでも、「近未来の社会福祉教育のあり方について」では、ソーシャルワーカーを必要とする社会的背景について、生活課題が多様化・拡大化・複合化する現状への対応のなかで、その具体的な領域として自殺者や路上生活者、ワーキングプアと言われる若者、中山間地域等の限界集落での生活課題、住民相互の日常の生活支援システムの喪失とともに、教育現場での不登校、いじめ、貧困による経済的不平等、虐待、精神的不安定等の問題の顕在化を指摘している。そして、そのうえでソーシャルワーカーの社会的必要性について、人々の尊厳の保持、福祉的支援を必要とする人々の権利擁護、自立に向けた支援の専門性、福祉サービス主体の民営化のなかでの専門的なソーシャルワークの確保、市町村のサービス実施に対するソーシャルワーカーの責任、福祉的支援を必要とする人々への包括的な権利保障システムを構築していく役割期待など、ソーシャルワークの機能の観点から提案している。

このような提言は、社会福祉士によるソーシャルワークを展開するシステムづくりとその職域拡大を目指したものであり、その一つの領域として学校現場があげられている。具体的には次のように、「学校教育の現場においては、教諭のみでは児童の多様な問題に対応することができず、市町村レベルでスクールソーシャルワーカーの採用が試行的ではあるが始まっている。こうしたソーシャルワーカーは現実的には社会福祉士が担っており、現状での活動内容を評価・分析することで、今後は国全体では社会福祉士をスクールソーシャルワーカーとして任用・採用する方途を検討していくことが求められる」(日本社会福祉教育学校連盟・日本社会福祉士養成校協会合同検討委員会2006)と報告している。

そこで、これらの報告や提言がどのように、またどの程度反映されて、今日の学校現場でのソーシャル

ワークの展開が図られ、またどのような課題がスクールソーシャルワークの展開を巡って提起されているのかを概観し、整理し、それらが社会福祉の専門職制度としてどのように位置づけられるのか、さらには社会福祉の原理論研究の展開の観点から、今日の社会福祉が「技術論」の復権と「システム論」による体系化の試みのなかで、社会福祉の「対象の拡散」や「固有性」の不明確さの議論と関連づけながら、スクールソーシャルワークの展開の今日的意義を検討してみたい。

## Ⅱ．スクールソーシャルワークの展開の現状

### 1. スクールソーシャルワークの展開

わが国における学校現場でのソーシャルワークの展開をどのように捉えるか、その歴史的萌芽をどこに見るかといったことについての明確な史実は明らかにされていない(大崎, 2008)。しかし、学制の発布以来、国は就学率を高めるとともに、国力の基盤に教育を据えることから、学校に子どもが通うことが第一の課題となることは言うまでもない。そのため、不登校や長期欠席児童の問題、貧困や児童労働を理由に学校に行きたくても行けない状況下にある子どもの問題などに対する対応が戦前からなされていた。

一方、今日のスクールソーシャルワークの展開の課題に焦点を当て、課題を概観するとき、戦後の民主主義教育のもとでの国や自治体の取り組みを見ることが妥当ではないかと考える。表1にあるように、戦後間もない時期から、自治体独自の学校でのソーシャルワークの取り組みがなされていたことがわかる。また、これらに限らず、学校現場では非行、いじめ、不登校といった問題に直面してきており、それらはマスメディア等でも大きく取り上げられてきており、子ども個人や子ども集団の問題として、また学校教育そのものの体質やシステムの問題としてこれまで議論されてきた。しかし、今般のスクールソーシャルワークに関する期待の背景には、より今日的な課題としての特性が見られる。

表 1. 学校ソーシャルワーク関連事業の動向

実施年度	学校ソーシャルワークに関連する国・自治体の事業	
1950 年～ 1970 年代半ば	高知県	「福祉教員」の設置
1962 年～ 1987 年	京都市	「生徒福祉課」の設置
1962 年～ 1984 年	大阪市	「あいりん学園」ケースワーカー配置
1986 年～ 1997 年	所沢市	所沢市「モデルプロジェクト」
1996 年～現在	北海道	「少年サポートチーム」（北海道警察）の設置
2000 年～現在	郡山市	「少年サポートチーム」（市教育委員会）の設置
2000 年～現在	赤穂市	「スクールソーシャルワーク推進事業」
2000 年～現在	結城市	スクールソーシャルワーカー（市職員）の配置
2001 年～現在	香川県	「スクールソーシャルワーカー派遣事業」
2002 年～ 2003 年	文部科学省	「サポートチーム等地域支援システムづくり推進事業」
2003 年～ 2006 年	文部科学省	「スクーリング・サポート・ネットワーク整備事業」
2004 年～ 2006 年	文部科学省	「問題行動に対する地域における行動連携推進事業」
2005 年～現在	大阪府	「スクールソーシャルワーカー派遣事業」
2007 年～現在	文部科学省	「問題を抱える子ども等の自立支援事業」
2007 年～現在	群馬県	「スクールソーシャルワーカー配置事業」
2008 年～現在	文部科学省	「スクールソーシャルワーカー活用事業」

（日本学校ソーシャルワーク学会編集 「スクールソーシャルワーカー養成テキスト」 P35  
『表 1-2-3 学校ソーシャルワーク関連事業の動向』より 一部改変）

## 2. スクールソーシャルワーク活用事業

その一つが、2002 年から 10 年来、文部科学省が主導的にスクールソーシャルワークに関連する事業を全国的な取り組みとして行っていることである。全国的な取り組みを行ってきていることである。2002 年の「サポートチーム等地域支援システムづくり推進事業」、2003 年の「スクーリング・サポート・ネットワーク整備事業」などは、学校、子どもを取り巻く環境や関係機関との連携による地域支援システムづくりに焦点を当てる事業の展開を図ろうとしている。それらの取り組みが 2004 年の「問題行動に対する地域における行動連携推進事業」、2007 年の「問題を抱える子ども等の自立支援事業」、そして 2008 年の「スクールソーシャルワーカー活用事業」へとつながっている。これらの事業が実施されてきた背景としては、子どもを取り巻く問題の幅の広がりや複雑さが、学校内で自己完結できる対応の範囲を超えているという認識が背景にある。そのうえで、「スクールソーシャルワーカー活用事業」の趣旨には、「いじめ、不登校、暴力行為、児童虐待など、児童生徒の問題行動等については、極めて憂慮すべき状況にあり、教育上の大きな課題である。こうした児童生徒の問題等の状況や養育には、児童生徒の心の問題とともに、家庭、友人関係、地域、学校等の児童生徒が置かれている様々な環境に着目して働き掛けることができる人材や、学校内あるいは学校の枠を超えて、関係機関等との連携をより一層強化

し、問題を抱える児童生徒の課題解決を図るためのコーディネーター的存在が、教育現場において求められているところである。…」と、ソーシャルワークへの期待が明確に謳われている。

この趣旨説明からは、①児童生徒の問題行動等が極めて憂慮すべき状況であり、教育上の課題（事態の危機意識）と認識し、②問題行動の状況や背景には心の問題とともに、家庭、友人関係、地域、学校等の児童生徒が置かれている様々な環境に、問題の背景をとらえ、③課題解決のためのコーディネーター的存在の必要性を求めているということになる。

そこで、誰がこの危機意識から、どのような問題を問題として提起するのか。それらの問題の背景をどのように幅広く捉え、描くことによって課題解決の道筋を構築するのか。そして、学校現場内で自己完結した対応にとどまらず、家族、地域、関連機関との連絡調整を行いながら、その解決に向けてのコーディネート機能をどのように活かすのかという、ソーシャルワークの基本的機能にかかわる問題として捉えることができる。

## 3. スクールソーシャルワーカー活用事業の現状

そのためには、まず、そのようなソーシャルワーク機能を的確に教育委員会、学校現場の教職員から理解を得る必要がある。しかし、2008 年に「スクールソーシャルワーク活用事業」が予算化された際、一部の関

係者を除き、多くの自治体の教育委員会、学校現場はこの事業をどのように位置づけ、活用するかに戸惑い、結果としてその後の対応に混乱することにもなった。実際、翌年の2009年には前年の3分の1の補助事業に縮減され、わずか1年で大きく事業の規模が後退した。この背景には、関係者の事業への理解不足だけでなく、他の関連事業との整理や統合といった制度上の問題や財政的な課題があったことなどが考えられる。その結果、2010年8月から12月にかけて日本学校ソーシャルワーク学会が実施した「スクールソーシャルワーカー配置に関する全国自治体調査」(2011年1月)によると、2010年度何らかの形でスクールソーシャルワーカーを配置している47都道府県で、国庫補助事業を活用しているのは33自治体(70.2%)、単独事業で実施しているのは3自治体(6.4%)、都道府県として実施していないが市町村で実施しているのは6自治体(12.8%)、未回答が5自治体(10.6%)であった。そのことから、規模の縮減はあるが、都道府県レベルでは約7割の自治体が本事業でのスクールソーシャルワーカーの配置を行っている。そういった観点から、都道府県レベルにおいてスクールソーシャルワーカーの活用を維持する姿勢が感じられる。しかし、人口規模、自治体の面積などは様々であり、単純に比較はできないが、配置数は2名から最も多い北海道の38名であり、平均すると12.2名であった。

また、スクールソーシャルワーカー活用事業における勤務時間は、一般的には特に指定がない場合は年間1,920時間(1日8時間勤務で週5日間×48週)となるが、スクールソーシャルワーカーの年間平均勤務時間は759時間(一般勤務時間の40%)であり、週2日勤務が平均的であった。このことから、処遇については全国的に非常勤職員、嘱託職員などの非正規雇用がほとんどであり、極めて不安定な配置形態になっている現状にある。

さらに、スクールソーシャルワーカーの資格及び職歴を見ると、社会福祉士、精神保健福祉士などの福祉系資格を有するスクールソーシャルワーカーを採用している自治体は、都道府県レベルの自治体でみると全体の86.1%を占めるが、募集要項などに福祉系資格が明記されている数をみると全体の27.5%にとどまり、多くは教職歴を有する退職者が採用されている状況であった。

これらのことから、学校現場にソーシャルワーカー

が配置されることへの問題状況の認識の深刻さ、期待があること、それは学校現場でのソーシャルワーク機能へのニーズとして明確になってきていることが考えられるが、スクールソーシャルワーカーへの現実的な認識や理解については十分なものではなく、今後の活動によって評価されていくのは言うまでもない。ただ、現状は社会福祉士等福祉系資格を有するソーシャルワーカーの採用は非正規的雇用においては困難であり、採用されたスクールソーシャルワーカーを支援したり、スーパーバイズを行っていく体制やシステムが不十分な状況にある。そのため、スクールソーシャルワーカーの活動が個人の判断や個々人のおかれている条件によって規定されてくる傾向は明らかである。ソーシャルワークは実践者個人の特性が大きくその活動や取り組みによる影響するだけに、一定の研修やスーパービジョン体制を自治体、地域単位で整備し、実施していく必要が急務である。

### Ⅲ．専門職制度におけるスクールソーシャルワークの位置づけ

スクールソーシャルワーカーの今日の展開において、スクールソーシャルワーカーの配置の必要性や目標、さらにはその期待という側面とは裏腹に、その実態は大きく乖離した現状にある。新たな取り組みにおいては、常にそのような実態との乖離があるとは言え、その乖離を埋め、道筋をつけていく過程が重要であることはスクールソーシャルワークだけに限ったことではない。特に、社会福祉の専門職制度を巡る議論が、日本学術会議や日本社会福祉教育学校連盟、社会福祉士養成校協会での主要課題となってきている。そこで、ここではスクールソーシャルワークに関連する議論を取り上げ、それらが今日のスクールソーシャルワークの展開にどのような意義をもつのかについて検討する。

文部科学省がスクールソーシャルワーカー活用事業を実施したその年(2008年)に、日本学術会議社会学委員会社会福祉学分会より、「近未来の社会福祉教育のあり方について—ソーシャルワーク専門職資格の再編成に向けて—」という提言が出されている。それには、2000年以降の社会福祉基礎構造改革や地方分権化の推進などによる社会福祉システムの改革によって、福祉支援を必要とする人びとの権利を保障し



ていくソーシャルワーカーに高度な専門性が求められているとし、同時に労働、司法、教育等の新たな領域においても、ソーシャルワーカーに対する期待が高まっているという、ソーシャルワークの援助対象の拡大の認識から始まっている。そのうえで、ソーシャルワーカーが社会的に求められている高度で広範な役割を遂行していくために、ソーシャルワーカー養成教育のあり方を問い直す必要性を提言するとともに、現状では、社会福祉士を養成する教育に限定されがちであるため、必ずしも高い実践力をもった人材が養成されていないと現状の問題を指摘している。つまり、国家資格である社会福祉士を、ソーシャルワークを実践するうえでの基礎的、一般的な知識、技能水準を有するジェネラリストとしての水準とし、その水準よりも高度な実践力をもったスペシャリストとしてのソーシャルワーカーを養成する必要があるとしている。そのための今後の具体的な取り組みの提案として、表2に示した5点をあげている。

表2. 今後の具体的な取り組み

- ① 国家資格である社会福祉士養成を超えた教科内容でもって人材を育成していく。
- ② 大学院教育では、研究者養成だけでなく、高度専門職教育としてスペシフィックな福祉課題に関する専門知識についての教育を推進していく。
- ③ 教育内容としては、社会科学や人文科学等の幅広いカリキュラムで編成できる教育体制として整備し、同時に社会福祉学およびソーシャルワーク実践の固有性についての深みのある教育を行っていく。
- ④ 地方自治体レベルでの研究・教育・実践を連携していくよう、全国レベルではできている職能団体、教育研究機関、地方自治体等が連絡調整するソーシャルケアサービス協議会を、各都道府県レベルでも設置していく。
- ⑤ 職能団体や他専門職との密接な関係を作り、国際社会福祉教育連盟や国際ソーシャルワーカー協会の国際的基準を発展させ、東アジアでの国際基準に基づくソーシャルワーカーの養成教育の推進に積極的な役割を果たしていく。

(日本学術会議社会学委員会社会福祉学分会 「提言 近未来の社会福祉教育のあり方について—ソーシャルワーク専門職資格の再編成に向けて—」 要旨 3 提言の内容 平成 20 年 2 008 年)

このなかで、スクールソーシャルワーカーは、②のスペシフィックな福祉課題に関する専門知識を必要とするものとして、大学院教育での養成が位置付けられている。さらに、本提言では、また、これまでのソーシャルワークの領域における職域拡大を視野に入れ、

社会福祉を基礎にしたうえで、領域別ソーシャルワーカー、機能別のソーシャルワーカーを認証資格として想定するソーシャルワーク専門職の資格制度の再編成案を提案している (図1)。

そして、この提言に沿った形で、社団法人日本社会福祉士養成校協会は、2009 年 3 月 7 日に開催した「平成 20 年度第 3 回通常総会」において、スクール (学校) ソーシャルワーク教育課程認定事業にかかわる規程並びに教育内容等が決定し、その実施に取り組むようになった。そこには、2008 年度より開始された文部科学省予算事業「スクールソーシャルワーク活用事業」を視野に入れつつ、本協会が、社会福祉士等国家資格を基盤としたスクールソーシャルワーカーをどのように養成すべきかを検討したものである。そして、小・中・高等学校や教育委員会をはじめとする学校教育現場や教育行政において、社会福祉士がスクールソーシャルワーカーとして配置されていくことを目的に、本協会主催による「スクール (学校) ソーシャルワーク教育課程認定事業」を創設するとしている。さらに、このことは、2007 年 12 月の社会福祉士及び介護福祉士法の改正時に衆議院において付帯決議された「司法、教育、労働、保健医療分野における社会福祉士の職域拡大」の一環として本協会が独自に取り組むものであり、教育分野における社会福祉士の職域拡大を、より実効性の高いものとするを目的として実施するものとしている。

このように概観すると、わが国のスクールソーシャルワークの今日的展開においては、文部科学省の政策展開と合わせて、社会福祉専門職の資格制度の再編成や社会福祉士の養成教育の見直し、さらには大学院教育や地域における研究・教育・実践の連携といった大きなソーシャルワーク教育、実践を展望したなかで構想されていることが理解できる。これらの一連のビジョンの構想と、その現実や実態との間には大きな乖離があり、この乖離をどのように埋めていくのかという大きな課題が存在する。人的、財政的、システマ的な現実問題を早急には解決することは困難である。しかし、そのためにはさらに大きな枠組みでの原理的な課題を問い直してみる必要がある。それらを支える理念やあるべき望ましいビジョンがこれからのスクールソーシャルワークの展開を支える原動力となると考えるからである。

図1. ソーシャルワーク専門職の資格制度の再編成

		国家資格	認定資格（アクレディテーション）	権利擁護 対応 SW r	退院・退所 対応 SW r	虐待対応 SW r	就労支援 SW r
社会 福 祉 士	精神保健福祉士						
	医療ソーシャルワーカー						
	高齢者ソーシャルワーカー						
	障害者ソーシャルワーカー						
	児童家庭ソーシャルワーカー						
	スクールソーシャルワーカー						
	司法ソーシャルワーカー						

※ SW r とはソーシャルワーカーの略

（日本学術会議社会学委員会社会福祉学分科会 「提言 近未来の社会福祉教育のあり方について—ソーシャルワーク専門職資格の再編成に向けて—」 2008 年 P11 より）

#### Ⅳ．社会福祉原理論研究の展開からの課題

社会福祉原理をどのように位置づけ、その内実をどう措定するかという本質的な問題はあるが、社会福祉がどのように発展し、特に福祉社会としての自由主義、民主主義、資本主義経済体制のモデルを仮説的前提にした社会福祉の成り立ちのなかで、「社会福祉とはなにか」を問いつづけ、それに答えることに社会福祉の原理の役割があると考えている（岩崎, 2011）。その意味で、これまでのわが国における社会福祉原理に関する議論には、いくつかの論点があった。一つは、社会福祉の対象をどのように見るのかという点である。かつては社会福祉の対象を資本主義経済体制における経済秩序外的存在と捉え、それらの対象となる人びとを保護救済の対象として位置づける考えである。したがって、就労能力を含め、経済的な要件・条件によって福祉の対象を規定する考えである。二つ目は、そのような社会福祉の対象となる人びとへの保護救済の手段としての政策的方法と援助・技術論的方法との論争を巡っての議論にあるように、社会福祉の実現を巡っての方法論に関する論点である。三つ目は、社会福祉の対象や方法とは別に、社会福祉そのものの価値やその対象となる人や状況となるものの固有性を見出そうとする原理に関する議論である。さらに、社会の構造的な問題や社会福祉の対象が生み出されていく過程に焦点を当て、それらの社会的、環境的要件を改善すべ

く連带的方策によって、常に個人の福祉を求めていく運動論としての取り組みに社会福祉の原理を見出そうとする議論などがなされてきた。

これらの議論は、その時代の社会的、時代状況のなかで先鋭化され、一定の影響をもつて今日の社会福祉を形成する大きな役割を担ってきた。しかし、社会福祉原理論研究の沈滞化が指摘されるようになってきた。その理由として、これまで社会福祉理論のグランド・セオリーと大きな影響力をもたらしてきたマルクス主義理論が東西冷戦の終結により衰退してきたこと。また、1980年代後半から進展した政府による福祉改革が、福祉サービスの一般化・普遍化をもたらし、細分化というよりは「中心なき拡散」という現象を引き起こし、社会福祉の研究テーマが細分化したこと。さらには、社会福祉士などの国家資格化にともなう教育の体制化が研究そのものの体制化をもたらしたことなどをあげている。一つの原理が意味を持つにあたって、それらに反する力が必要とされ、弁証法的な力学によってその意味が見出されることがよくある。しかし、今日のように複雑で多様化した状況のなかで、容易に対立軸を見出させるような原理を見出すのは困難であり、その中心となる問題の措定が難しくなっている。そのうえ、社会福祉教育の資格化に伴う教育内容の標準化は、一定の水準を保つうえで評価できる側面を持ちつつも、批判的に社会現象を捉える志向が少なくなることにもなっている。

そのようななかで、改めて社会福祉の固有の視点を再考し、ソーシャルワークが本来目標としている個人のウェルビーイング（福利）の保障（権利擁護）と社会変革による福祉社会の実現をめざすことが今日の課題となっている。スクールソーシャルワークはこれまでの福祉領域から離れた教育分野における新たな実践であり、教育システムと子ども・家庭福祉のフィールドである。社会福祉の領域類型において、従来の社会福祉法制度に基づく分野を一次分野とするのに対して、医療や司法と同様に、学校、教育分野は二次分野に位置付けられる。二次分野に位置づけられることの強みは、社会福祉やソーシャルワークの論理とは別の領域の論理との葛藤や調整のなかに、社会福祉の原理を先鋭化させる環境にあることである。そこでは、社会福祉学およびソーシャルワーク実践の固有性についての深みを模索していくことが期待される。

## V. まとめ

本稿では、スクールソーシャルワークの展開の意義について、「スクールソーシャルワーク活用事業」の現状と、専門職制度、社会福祉原理論との関連のなかで検討してきた。これらの展開は、学校や子どもを取り巻く社会環境の問題性が第一であるが、ソーシャルワークの専門性、専門職制度、社会福祉士の社会的広がり、2000年以降の社会福祉改革、さらには社会福祉教育と専門職教育制度との関連が深く関連して展開していることを改めて認識することが重要である。社会福祉士制度が誕生して四半世紀を経過する。社会福祉士のソーシャルワーカーとしての専門性の議論、名称独占の問題、社会福祉実践現場への任用など、様々な課題を有するが、これからの社会の変化のなかで高度な専門的実践が求められるのは言うまでもない。それは、生活のなかでの個人の権利をいかに擁護し、生活の質を維持・高めていく取り組みを行っていくかにかかっている。そのために、客観的に生活実態を捉える能力と、個々人が描こうとする生活目標を一緒に構築し、その実現のために社会環境にはたらきかける能力が問われる。スクールソーシャルワークをはじめ、社会福祉士によるソーシャルワークは新たな段階に立ち至っている。

## 註

- 1 特に、「長期欠席児童の問題」については、戦前および戦後まもなくの時期において、結核等をはじめとする感染症による長期欠席問題が大きかった、
- 2 配置数の表記については、都道府県レベルにおいては多様であり、一定の配置が全国的に図られたと考えられないところがある。そのため、簡略した表記ではあるが、配置都道府県の最大数と最小数、そしてその平均のみを記載した。
- 3 岩手県の取り組み状況については、国庫補助事業で実施しており、2010年度において、県内6教育事務所に10人のスクールソーシャルワーカー（以下SSWと略す）を配置した、各教育事務所は、市町村教育委員会の求めに応じ、各教育委員会及び管下の各学校等に駐在させることができるものとし、9名のSSWが配置されている。
- 4 岩崎晋也は「社会福祉原論研究の沈滞化」について、社会福祉のグランド・セオリーの喪失、社会福祉資格課程教育による体制化、社会福祉研究の細分化の3点を取りあげ、解説している。岩田正美監修 岩崎晋也編著 リーディングス日本の社会福祉士<sup>1</sup> 「社会福祉とはなにか 理論と展開」 岩崎晋也著 『序論 社会福祉原論研究の活性化にむけて』 日本図書センター 2011年 P5
- 5 「社会変革」については、ソーシャルワーク専門職に関する国際定義(2000年7月, IFSW)において、ソーシャルワーク専門職の果たす役割として明示され、わが国のソーシャルワークの展開においても重要な目標とされている。しかし、社会変革の内容やその範囲、あるべき目標としての概念と実践との間には矛盾や課題があることが指摘されている。ここでは、ソーシャルワークのあるべき目標としての意味で「社会変革」を用いている。
- 6 「新たな段階」とは、専門職制度の進展のなかで、学校現場における福祉的視点をもったソーシャルワークの展開がこれまでの試行的、開発的な意味合いから、一定の社会的認知を得ながら、学校現場での評価を得るなかで定着が図られるかどうかの分岐点にあるという意味で、これまでとは違った責任と位置づけが求められるようになることを言う。

## 引用文献

- 岩崎久志 「教育臨床における学際的な支援アプローチの有効性」 流通科学大学論集—人間・社会・自然編—第 21 巻第 2 号、61-73 2009
- 岩田正美監修 岩崎晋也編著 リーディングス日本の社会福祉士 1 「社会福祉とはなにか 理論と展開」 岩崎晋也著 『序論 社会福祉原論研究の活性化にむけて』 日本図書センター 2011 年 P3
- 日本学術会議社会学委員会社会福祉学分科会 「提言 近未来の社会福祉教育のあり方について—ソーシャルワーク専門職資格の再編成に向けて—」 平成 20 年（2008 年）
- 日本学校ソーシャルワーク学会 「学校ソーシャルワーク研究（報告書）」 『スクールソーシャルワーカー配置に関する全国自治体調査報告書』 2011 年 1 月
- 日本社会福祉教育学校連盟・日本社会福祉士養成校協会合同検討委員会 「社会福祉士が活躍できる職域の拡大に向けて」 平成 18 年（2006 年）4 月 23 日
- 日本社会福祉教育学校連盟・日本社会福祉士養成校協会合同検討委員会 「社会福祉士が活躍できる職域の拡大に向けて」 平成 18 年（2006 年）4 月 23 日 P14
- 大崎広行 日本学校ソーシャルワーカー学会編集 「スクールソーシャルワーカー養成テキスト」 I 章第 2 節「日本における学校ソーシャルワークの萌芽」 中央法規 2008 P27
- 社団法人日本社会福祉士養成校協会 「スクール（学校）ソーシャルワーカー教育課程認定事業の実施について」 2009 年 3 月
- 鵜飼孝導 「スクールソーシャルワーカーの導入～教育と福祉の連携の必要性～」 立法と調査 2008 年 4 月 No.279 P59